

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 新設組織の概要	2
①新設組織の概要	
②新設組織の特色	
(2) 人材需要の社会的な動向等	3
①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	
②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	
③新設組織の主な学生募集地域	
④既設組織の定員充足の状況	
(3) 学生確保の見通し	10
①学生確保に向けた具体的取り組みと見込まれる効果	
②競合校の状況分析	
③先行事例分析	
④学生確保に関するアンケート調査	
⑤人材需要に関するアンケート調査等	
(4) 新設組織の定員設定の理由	17

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要

新設する通信教育部 情報理工学部 情報科学科の概要を以下に示す。

(表 1) 新設組織の概要

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
岡山理科大学 通信教育部 情報理工学部 情報科学科	200	2年次 10 3年次 20	870	岡山県岡山市北区理大町 1番1号

②新設組織の特色

○養成する人材像

通信教育部 情報理工学部 情報科学科（以下「本学科」）が養成する社会に貢献できる人材とは、「情報技術を核とした数理的な知識・技能を身につけると共に、情報の利活用による分析や映像などによる表現を行うことで人にやさしい社会の実現を目指すことのできる人材」とする。

以上の人材養成の方針及び定めた卒業認定・学位授与の方針に基づき、卒業要件を充足した者に、学士（情報理工学）学位の分野（理学（情報科学））の学位を授与する。

○新設組織の特色

本学科では、養成する人材像に基づき、社会に貢献できる人材を育成するために、情報技術の核となる数理的な知識をベースとし、1) システム化を図る情報システム分野、2) 機械学習や人工知能を踏まえた生成 AI にみられるような先端技術を学ぶ AI 技術分野、3) 情報技術を用いた表現を実現するデジタルゲーム・メディア分野、4) 情報分野が活用されてきている金融や流通システムなどを対象としたデータ分析を行うビジネスデータサイエンス分野の教育と共に、これらを融合した情報科学分野の基礎理論と先端技術の教育を目指す。

また、本学科の特色は、下記①～④である。

①全科目オンラインのメディア授業

②通学不要（スクーリングは課さない）～自分に合った環境で学習～

③横断的に学べる 4 つの専門分野「情報システム」「AI 技術」「デジタルゲーム・メディア」「ビジネスデータサイエンス」

④専門分野と有機的に連携する基盤教育科目

○廃止する既設組織

本学科の開設に伴い廃止する組織はない。

(2) 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

総務省令和3年情報通信白書※1で報告された独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の調査結果（2019年度）によると、企業がIT人材の量について、「大幅に不足している」又は「やや不足している」という回答の合計は89.0%に達している。加えて、IT人材の質についても、「大幅に不足している」又は「やや不足している」という回答の合計は90.5%にも達している。このように国内におけるIT人材は量も質も十分ではないと企業に認識されている状況である。さらに「2023IT白書」※2で報告された「日米におけるDXの取組状況」によると、日本でDXに取り組んでいる企業の割合は2021年度調査の55.8%から2022年度調査では69.3%に増加しており、2022年度調査の米国の77.9%に近づいている。しかし、従業員規模別の調査結果によると、従業員規模が100人以下のDXに取り組んでいる企業の割合は日本において39.6%、57.4%である米国に比べて中小企業におけるDXの取り組みの遅れは顕著であることから、デジタル人材の育成が急務となっている。

本大学が所在する岡山県は、最上位の総合的計画である「第3次晴れの国おかやま生き生きプラン」※3において、年少人口及び生産年齢人口が急激に減少する令和22（2040）年頃を見据えて、デジタル技術を活用した行政のデジタル化を推進しており、「岡山県DX推進指針」※4を策定している。この指針に基づき県全体にデジタル化の好循環を生み出し、県下民間産業における生産性の向上と競争力の強化を図るための人材の育成が求められている。

以上より、本学科は、これらの全国的、地域的、社会的動向や需要に合致した人材の育成を目指しており、通信制大学の特長を生かしながら、高等学校卒業者に限らず社会人などの多様な学生に学習機会を提供していく。

※1. 総務省令和3年情報通信白書:

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd104300.html>

※2. 「2023IT白書」

<https://www.ipa.go.jp/publish/wp-dx/gmcbt8000000botk-att/000108048.pdf>

※3. 第3次晴れの国おかやま生き生きプラン:

すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現を基本目標に、将来の目指すべき岡山の姿を描く長期構想と、その実現に向けて、令和6（2024）年度までに重点的に取り組む行動計画という2つの性格を併せ持つ。

<https://www.pref.okayama.jp/page/706824.html>

※4. 岡山県DX推進指針:

デジタル化自体を目的とすることなく、デジタル技術やデータを活用し、地域経済や県民生活に活力を生み出すことを真の目的として、これまでの概念にとらわれず、従来の県庁の仕組みや仕事の進め方について県民視点で見直しを行い、新たな価値を創造することで、行政のデジタル化を推進し、“すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現”を目指す。

②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

本学科が募集対象とするのは、全国の「社会人」と「通信制高等学校の新卒者」が中心となる。そのため「中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析」に代え、「通信制大学の需要」と「理・工学系統（情報）という学問系統に対する需要」という 2 つの側面から考察する。

・通信制大学への需要

通信制大学の入学者数は、「通信制大学の入学者数推移」（表 2）のとおり、令和 5（2023）年度こそ前年度を下回ったが、18 歳人口が減少する中右肩上がりに推移している。その傾向が今後も継続するかを予測するために、（表 3）として学校通信教育調査票の「初等中等教育機関・専修学校・各種学校」の「入学者数・退学者数（本科）及び単位修得者数」から通信制高等学校の入学者数推移を確認した。それによると、前年度からの増加数は令和 3（2021）年度に 6,516 人、令和 4（2022）年度に 7,902 人、令和 5（2023）年度に 9,450 人、それぞれ前年度から増加しており、それらの対前年増加数は年を追うごとに拡大傾向にあることから、通信制高等学校から通信制大学への入学者数は今後も増加傾向を維持するものと予測される。

本学科の募集対象の一つである通信制高等学校の新卒者は、今後も増加傾向が続くことが、（表 3）から予測される。

（表 2）通信制大学の入学者数推移

年度	2019	2020	2021	2022	2023
全入学者数	15,440	16,089	20,465	21,569	19,624
2019 を 100.0	100.0	104.2	132.5	139.7	127.1

※出典:学校基本調査(2019 年度～2023 年度) 表番号 65

（表 3）通信制高校の入学者数推移

年度	2019	2020	2021	2022	2023
全入学者数	57,451	58,728	65,244	73,146	82,596
対前年増加数		1,277	6,516	7,902	9,450
2019 を 100.0	100.0	102.2	113.6	127.3	143.8

※出典:学校基本調査(2019 年度～2023 年度) 表番号 161

令和 5（2023）年度学校基本調査によると、大学通信教育の年齢別学生数割合は（表 4）のとおりとなっており、通信制大学の在籍者の年齢は、各世代にまんべんなく分布している。中でも、18 歳から 22 歳の 18.4%に次いで、40 歳から 49 歳が 18.3%と続いており、「学び直し」や一度は大学進学を諦めた者も多く入学していることが予測される。

(表4) 大学通信教育の年齢別学生数割合

年齢層	18～22歳	23～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
構成割合 (%)	18.4	6.2	10.8	15.4	18.3	17.2	13.7

※出典:学校基本調査(2023年度)より 表番号 64

・理・工学系統（情報）の学問系統に対する需要

日本私立学校振興・共済事業団の調査によると、令和5（2023）年度、理・工学系の学部においては全国で60,899名の入学定員に対して745,078名が志願（志願倍率12.23）し、結果として、入学者62,044名、入学定員充足率は101.88%となっており、入学者を確保できる状況にある【資料1】及び（表5）。さらに、情報分野に関連した学部の入学定員充足率は、次のようになる【資料1】。

- 理・工学系統 情報科学部 4学部、志願倍率31.17、入学定員充足率111.91%
- 理・工学系統 情報工学部 3学部、志願倍率17.98、入学定員充足率110.20%
- 社会科学系統 情報学部 14学部、志願倍率11.59、入学定員充足率113.36%
- 社会科学系統 経営情報学部 11学部、志願倍率2.48、入学定員充足率99.23%
- その他系統 総合情報学部 5学部、志願倍率7.86、入学定員充足率110.03%
- その他系統 情報理工学部 4学部、志願倍率13.44、入学定員充足率102.97%
- その他系統 情報メディア学部 3学部、志願倍率2.27、入学定員充足率107.03%

社会科学系統 経営情報学部で入学定員充足率がわずかに100%を切っている他は、すべての学部が定員を充足している。特に理・工学系統の情報科学部、情報工学部、社会科学系統の情報学部、その他系統の情報理工学部は、志願倍率で10倍を超えており、需要のある学問系統と言える。本大学の情報理工学部 情報理工学科が含まれると思われるその他系統の情報理工学部は、志願倍率で理・工学系統の2つの学部に次いで、高い倍率になっている。

以上、通信制大学への入学者数推移、その今後を見るうえで通信制高校の入学者数推移、通信制大学の在籍者の年齢構成、理・工学系統（情報）という学問系統に対する需要を総合的に分析すると、ここで想定する「社会人」「通信制高等学校の新卒者」という学生募集対象で、定員を確保できる根拠を示している。

(表5) 理・工学系統の志願者動向

年度	2019	2020	2021	2022	2023
学部数	151	157	162	166	172
志願倍率	12.87	13.56	11.99	12.49	12.23
入学定員充足率	102.35	102.97	100.90	104.35	101.88

※出典: 令和5年度私立大学・短期大学等入学志願者動向（日本私立学校振興・共済事業団）【資料1】

③新設組織の主な学生募集地域

岡山県内大学及び本大学への各都道府県からの入学状況は、【資料 2（別紙 1）】及び（表 6）のとおりとなる。同様に国立大学は（表 7）、私立大学は（表 8）、本大学全体は（表 9）となる。

これらを考察すると、すべての区分で地元「岡山」が首位を独占し、2 位から 4 位には「広島」「兵庫」「香川」が並び順を変えて登場する。本大学全体での「岡山」の構成比は 37.6%（表 9）と、岡山県にある大学（全体）の入学者の 44.6%（表 6）を大きく下回っている。また、「岡山」「広島」「兵庫」「香川」の構成比の合計においては、岡山県にある大学（私立）が 72.1%（表 8）に対して、令和 5 年度本大学（全体）63.1%（表 9）となっている。以上の結果は、本大学においては、県内の他大学に比べて県外からの入学者比率が高いことを示している。

上記の分析から、県外からの入学者が占める割合が高いという本大学の特長に加え、本学科は通学不要の通信制大学という特色から学生募集地域は「全国」と設定することが妥当である。

（表 6）岡山県にある大学（全体）の入学者出身県上位 5 都道府県

順位	都道府県	入学者数	構成比
1	岡山	3,942	44.6%
2	広島	801	9.1%
3	兵庫	700	7.9%
4	香川	627	7.1%
5	愛媛	314	3.6%

※出典:学校基本調査 令和 5 年度 16 (4-1) 岡山県内大学（全体）出身高校の所在地県別入学者数

（表 7）岡山県にある大学（国立）の入学者出身県上位 5 都道府県

順位	都道府県	入学者数	構成比
1	岡山	736	32.1%
2	兵庫	397	17.3%
3	広島	151	6.6%
4	香川	129	5.6%
5	愛媛	128	5.6%

※出典:学校基本調査 令和 5 年度 16 (4-2) 岡山県内大学（国立）出身高校の所在地県別入学者数

（表 8）岡山県にある大学（私立）の入学者出身県上位 5 都道府県

順位	都道府県	入学者数	構成比
1	岡山	2,949	49.4%
2	広島	611	10.2%
3	香川	481	8.1%
4	兵庫	261	4.4%
5	愛媛	170	2.8%

※出典:学校基本調査 令和 5 年度 16 (4-3) 岡山県内大学（私立）出身高校の所在地県別入学者数

(表 9) 令和 5 年度本大学（全体）の入学者出身県上位 5 都道府県

順位	都道府県	入学者数	構成比
1	岡山	569	37.6%
2	広島	163	10.8%
3	兵庫	114	7.5%
4	香川	109	7.2%
5	徳島	45	3.0%
5	高知	45	3.0%

(2) ①で考察したとおり、国内における IT 人材は量も質も十分でない状況である。こうしたことを考えると、社会人の学生募集地域においても、「全国」という設定は妥当といえる。

④既設組織の定員充足の状況

既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況（直近 5 年間）は、別紙 2 のとおりである【資料 3】。直近 5 年間の本大学全体の入学定員の充足状況（表 10）は、平成 31（2019）、令和 2（2020）年度まではほぼ定員を確保しているが、それ以降は定員に届かない状況となっている。要因としては、18 歳人口の減少、系統の志望者の減少、競合大学の増加もあるが、県外出身者の多い本大学においては、コロナ禍において高校訪問ができなかった影響も大きい。

本大学を構成する 8 学部 20 学科のうち、令和 5（2023）年度入試において入学定員を確保したのは、理学部 動物学科【資料 3（別紙 2-5）】、工学部 情報工学科【資料 3（別紙 2-9）】、生物地球学部 生物地球学科【資料 3（別紙 2-15）】、経営学部 経営学科【資料 3（別紙 2-18）】、獣医学部 獣医学科【資料 3（別紙 2-19）】、獣医学部 獣医保健看護学科【資料 3（別紙 2-20）】の 6 学科であり、残りの 14 学科は定員未充足の状況である。なお、残りの 14 学科のうちの 9 学科は定員を充足した年度もあることから、恒常的に入学定員を確保するため、学科の魅力・特色のアピールや高校生の興味を引くような取り組みを行っている。また、5 年間連続で定員を充足できなかった学科は理学部 物理学科【資料 3（別紙 2-3）】、理学部 臨床生命科学科【資料 3（別紙 2-6）】、工学部 応用化学科【資料 3（別紙 2-10）】、教育学部 中等教育学科【資料 3（別紙 2-17）】の 4 学科である。このうちの理学部 臨床生命科学科は、本学科と同時期である令和 7（2025）年度に学科改組を予定しており、また、教育学部 中等教育学科は、同時期に入学定員 10 人の減を予定している。

(表 10) 大学全体の入学定員の充足状況（直近 5 年間）

年度		2019	2020	2021	2022	2023
大学全体	定員	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815
	入学者	1,752	1,825	1,506	1,694	1,514
	充足率	0.97	1.01	0.83	0.93	0.83

○令和 5 (2023) 年度 収容定員充足率が 0.7 倍未満の学科について

令和 5 (2023) 年度の収容定員充足率が 0.7 倍未満の学科は、理学部 化学科 (表 11)、臨床生命科学科 (表 12)、工学部 応用化学科 (表 13)、教育学部 初等教育学科 (表 14)、中等教育学科 (表 15) の 5 学科であり、それぞれの学科の定員未充足の原因については次のとおりである。

理学部 化学科 (表 11) は、【資料 3 (別紙 2-4)】のとおり、総合型選抜と学校推薦型選抜の入学者数は平成 31 (2019) 年度が 17 人に対して令和 5 (2023) 年度は 14 人と 17.6% の減に対して、一般選抜、共通テスト利用入試での入学者数は 41 人が 26 人で 36.6% の減と大きく減少している。この学科は理学部の中では、比較的多くの大学に設置されている学科であり、それがゆえに上位志望大学に合格、入学することで辞退者が多く、苦戦を強いられている。

教育内容を知ってもらい志望度を上げる対策として、高校生を対象とした化学実験教室を令和 4 (2022) 年度より開催。また、企業・公的機関での研究職を目指し、大学院へ早期進学を目指す「大学院早期進学コース」のアピールも実施している。

(表 11) 理学部 化学科の令和 5 年度収容定員充足率

在籍学生数	収容定員	収容定員充足率
186	300	0.62

理学部 臨床生命科学科 (表 12) は【資料 3 (別紙 2-6)】のとおり、平成 31 (2019) 年度時点で、入学定員充足率は 0.71 となっている。これは、平成 29 (2017) 年度に、競合他大学の川崎医療福祉大学に臨床検査学科 (定員 60 人) が開設された影響が大きい。入学定員充足率は令和 3(2021)年度に 0.47 まで低下したことにより、令和 4 (2022) 年度入学定員を 95 人から 50 人へと減じることにより 0.90 へと充足率は上昇した。ただし学科名称を従来のままとしたため、臨床検査技師資格取得を目指すことに特化した学科であることを伝えきれていない。

令和 7 (2025) 年 4 月に向け理学部 臨床生命科学科と工学部 生命医療工学科を統合し、学科内容を的確に称した生命科学部 医療技術学科の開設を構想しており、こうした状況は改善するものと考える。

(表 12) 理学部 臨床生命科学科の令和 5 年度収容定員充足率

在籍学生数	収容定員	収容定員充足率
187	290	0.64

工学部 応用化学科 (表 13) は、令和 4 (2022) 年度のバイオ・応用化学科からの名称変更併せて入学定員を 85 人から 60 人へと減少させた。その際、好適環境水、化粧品、バイオ関連といった人気分野を生命科学部 生物科学科に移管した。その影響で、【資料 3

【別紙 2-10】 のとおり、それまで 0.73~0.88 で推移していた入学定員充足率は、令和 4 (2022) 年度 0.57、令和 5 (2023) 年度 0.53 と低下した。

今後、本来の応用化学分野の教育、研究を広域的に広報することで、定員の 60 人の充足を見込む。

(表 13) 工学部 応用化学科の令和 5 年度収容定員充足率

在籍学生数	収容定員	収容定員充足率
191	290	0.65

教育学部 初等教育学科 (表 14) は、近隣競合大学の影響を受け、【資料 3 (別紙 2-16)】 のとおり、令和 3 (2021) 年度以降経年的に入学定員充足率を悪化させた。「岡山理科大学」 という大学名が文系である教育学部の存在をイメージさせないことも一因と考える。

令和 7 (2025) 年度定員の 10 人の縮小と併せて、初等教育学科における教育内容の具体例を広報することで、収容定員の充足を見込む。

(表 14) 教育学部 初等教育学科の令和 5 年度収容定員充足率

在籍学生数	収容定員	収容定員充足率
194	280	0.69

教育学部 中等教育学科 (表 15) は、近隣競合大学の影響を受け、【資料 3 (別紙 2-17)】 のとおり、令和 3 (2021) 年度以降入学定員充足率を悪化させた。令和元 (2019) 年度から令和 5 (2023) 年度の直近 5 年間の教員採用試験合格者数が 3~8 人と少ないことに加え、「岡山理科大学」 という大学名が文系である教育学部の存在をイメージさせないことも一因と考える。

令和 7 (2025) 年度定員の 10 人の縮小と併せて、中等教育学科における教育内容の具体例を広報することで、収容定員の充足を見込む。

(表 15) 教育学部 中等教育学科の令和 5 年度収容定員充足率

在籍学生数	収容定員	収容定員充足率
151	240	0.62

令和 5 (2023) 年度の収容定員充足率 0.7 倍未満の 5 学科には、工学部 情報工学科 【資料 3 (別紙 2-9)】、情報理工学部 情報理工学科 【資料 3 (別紙 2-13)】 は、含まれない。こうしたことから、理・工学系統 (情報) の学問系統に対する需要の高さを感じる。本学科は、通信制のため幅広い年齢層からのニーズがあり、面接授業の単位をメディアを利用して行う授業で代替することにより、通学 (スクーリング) が不要となるため募集エリアが広いという特色を有する。こうしたことから、本学科の入学定員を情報理工学科に匹敵する 200 人とし、社会人の利便性も考慮して編入学定員を 30 人に設定することは合理性が

あると考える。

(3) 学生確保の見通し

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績は、別紙3のとおりである【資料4】。

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

【資料4(別紙3)】にあるように、通学制の学部・学科である情報理工学部 情報理工学科においては、受験希望者を対象にキャンパスを開放し、学科の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、在学生との懇談、施設案内を年5回、オープンキャンパスとして開催することを目標とした。令和4(2022)年度入試で受験対象参加者117人に対して受験率96.6%、入学率72.6%、令和5年(2023)度入試で受験対象参加者155人に対して受験率87.1%、入学率74.2%とともに高い実績を上げており、学生募集のためのPR活動の大きな柱となっている。コロナ禍においては、事前予約制、3年生を対象を限定するなどの制約が多かった。しかし本大学の建学の理念、アドミッション・ポリシーを体感してもらうよい機会であり、受験訴求のみならず、合格時の志望校順位の繰り上げに貢献している。

また、西日本を中心とした高校・予備校訪問において、情報提供、資料配布等を実施してきた。コロナ禍においては中断を余儀なくされたが、徐々に再開し、現在はコロナ禍前の状態に回復している。その成果は、1,506名の新入生を対象とした「新入生アンケート2023」【資料5】から見て取れる。問8のとおり、本大学の受験や入学を決める際に誰にアドバイスを求めたかとの質問をしたところ、有効回答の1,496人のうち「担任の先生」と回答したのが918人(61.4%)、次いで「保護者」842人(56.3%)、「塾・予備校の先生」258人(17.2%)、「進路指導の先生」206人(13.8%)、「教科担当の先生」171人(11.4%)、と続いた(最大3つまで回答可)。同様に問7のとおり、本大学を知ったきっかけを、最大3つまで回答を求めた結果も、有効回答の1,494人のうち「担任の先生」と回答したのが568人(38.0%)、次いで「保護者」370人(24.8%)、「オープンキャンパス」309人(20.7%)、「本学のホームページ」262人(17.5%)、「友人や先輩」196人(13.1%)であった。このことから本大学への入学を検討する高校生においては、高等学校や予備校の先生の進路指導が、本大学を知ったきっかけ、入学を決める際の相談相手として最も高いことがわかる。

イ 新設組織における取組とその目標

本学科においては、通学を必要としない通信制課程ということもあり、コロナ禍に実施してきたオンラインによるオープンキャンパス、それも施設・設備紹介でなく、教育、研究内容の紹介、学びの方法の紹介が求められる。あわせて、通信制及び全寮制の関連グル

ープ高等学校（表 11）、全国の通信制高等学校を訪問し進路指導を促していく。さらには通学制対象の中四国、九州、近畿を網羅する高校訪問においても、情報提供を実施する。また、通信教育部では、インターネット広告をさらに主要な広報手段と位置づけ、地域や年齢、「通信制」や「情報」といったワードを指定し、対象者を絞ってPRを展開する。比較的安価に、タイミングをみての実施が可能であり、広域かつ多彩な年齢層への募集を展開する。

本学科の募集対象は、「社会人」「通信制高等学校の新卒者」に加えて「全日制高等学校の新卒者」「国外在住者」が想定される。それらについて取り組みと目標を説明する。

・「社会人」

後述する学生確保に関するアンケート調査の結果からも、最も可能性の高い募集対象である。特に本学科が実現する、全科目オンラインのメディア授業、スクーリングもオンラインで通学不要、初年度納付金は入学金含めて38万円と安価という特色は、社会人が通信制大学に進もうとする際の障害の多くを取り除くものとする。インターネット広告を活用し、こうした情報を通信制大学に関心を持つ社会人に発信する。

また、企業においても、情報という知識や技術を学位と併せて取得しようとする従業員を応援する取り組みがある。こうしたリスキリングに伴う従業員の市場価値や生産性の向上、新たな価値、サービスの創出を期待する企業から従業員への情報提供は、効果的と考え促していく。

・「通信制高等学校からの新卒者」

本大学の設置母体となる学校法人 加計学園、その関連グループ校のうち4つの高等学校に通信制課程を有し、1つの高等学校を全寮制で運営している。その設置場所、形態は、（表 16）のとおりである。これらの高等学校に対しては関連グループということもあり、十分な進路決定のための情報提供が可能となり、これらの高等学校からの安定的な受け入れが期待できる。

加えて、全国の通信制高等学校への高校訪問を展開する。

（表 16） 関連グループ高等学校（通信制・全寮制）

高校名	設置場所	形態
岡山理科大学附属高等学校	岡山県	通信制
千葉科学大学附属高等学校	千葉県	通信制
並木学院高等学校	広島県	通信制
並木学院福山高等学校	広島県	通信制
吉備高原学園高等学校	岡山県	全寮制

・「全日制高等学校からの新卒者」

西日本を中心とした高校・予備校訪問において、資料配布等による情報提供を展開する。通信制大学を志望する理由には、経済的理由、他に打ち込みたいことに時間を割きたい、海外に居ながら学位を取得したい、集団生活にまだ自信がないなど様々である。高校生の

ことを保護者に次いで事情把握している高校教員への情報提供を柱の一つとする。開学 60 周年を迎えた本大学が設置する通信教育部であり、既存学部における主な学生募集地域である中四国地域に兵庫県、さらには九州・沖縄の各県を募集地域に設定し、令和 5 (2023) 年度入学者出身県の 87%のエリアで訪問を実施する。

・「国外在住者」

海外に居住する国外在住者においても、日本語で展開する本学科の講義を理解できるだけの日本語能力と、オンラインのメディア授業を受講できる通信環境を整えば、履修可能と考える。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づき、新設組織での入学者の見込み数

前述の広報戦略を展開することで、入学定員である 200 人程度の入学者数確保を見込む。本学科は既存学部の改組でないため、後述の学生確保に関するアンケート調査の結果が根拠となる。アンケート調査の結果をクロス集計したところ、1年次入学定員 200 人に対して 214 人、2年次編入学定員 10 人に対して 47 人、3年次編入学定員 20 人に対して 59 人が入学意向を示す結果となっている。

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

文部科学省ホームページ「令和 4 年度全国大学一覧」の私立通信教育課程（大学）※より学部・学科名から情報系の大学・学部・学科を抜粋し、競合他大学候補とした。全国の情報系の通信制大学のうち各大学のホームページに入学者数を公表している 6 大学（表 17）の本学科以外の入学定員充足率は、編入学を含め 1.08であった。地方の大学であっても、通信制のため大都市圏のそれと遜色なく入学者を集めている。どの大学も入学定員は多いものの、決して入学者数から乖離したものでないと言える。

さらに（表 18）のように競合他大学候補の中で、本大学と同様の理・工学系統の情報を専門分野とする東京通信大学 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科、帝京大学 理工学部 情報科学科を本大学の競合他大学として設定する。その中に本学科をあてはめても、入試、学費、取得できる資格はほぼ同等と考える。教育内容と方法で、全科目オンラインのメディア授業、スクーリングもオンラインで通学不要という点、及び、就職支援で、教育研究組織であるキャリア支援センターと事務組織であるキャリア支援部、通信教育事務部が協働し、支援を行うという手厚い対応は、本学科の優位性と考える。

募集対象の中心になると考える「社会人」「通信制高等学校からの新卒者」に対してこうした特色を広くアピールするホームページを設けることで、本大学の優位性を発揮できるものと考ええる。

※文部科学省ホームページ「令和 4 年度全国大学一覧」の私立通信教育課程（大学）

https://www.mext.go.jp/content/20230420_mxt_daigakuc01_000230747_07.xlsx

(表 17) 競合他大学候補

大学	学部	学科	通学制の有無	定員	入学者数	所在都道府県	学費 4年間 合計 (円)	2年次 編入学 定員	3年次 編入学 定員
岡山理科	通信教育部 情報理工	情報科	有	200	-	岡山	1,430,000	10	20
東京通信	情報マネジメント	情報マネジメント	無	400	720	東京	1,274,000	-	200
帝京	理工	情報科	有	200	159	栃木	646,680	-	-
サイバー	IT 総合	IT 総合	無	800	1,142	福岡	3,052,000	50	325
北海道情報	経営情報	システム情報	有	800	616	北海道	約 1,000,000	-	-
産業能率	情報マネジメント	情報マネジメント	有	500	2,043	東京	830,000	-	1,000
ビジネス・ブレイクスルー	経営	デジタルビジネスデザイン	無	60	19	東京	3,735,000	-	20

※データは、各大学 HP 等より令和 5（2023）年度の春入学、秋入学の編入学者数を含んだ数字

※産業能率大学は入学者数 2,043 人、1 年在籍者数 347 人とあり、定員 1,000 人の編入学者が多いものと予測される

(表 18) 競合他大学の入学志願動向等

大学	学部	学科	年度	春入学 秋入学	定員 (含編入)	入学者	備考
東京通信	情報マネジメント	情報マネジメント	2023	春	600	720	2024 年度から定員「400+編入 200」を定員「850+編入 300」に増員※1
東京通信	情報マネジメント	情報マネジメント	2022	春・秋	600	806	※1
東京通信	情報マネジメント	情報マネジメント	2021	春・秋	600	1,055	※1
帝京	理工	情報科	2023	-	200	159	※2
帝京	理工	情報科	2022	-	200	163	※2
帝京	理工	情報科	2021	-	200	160	※2

※1. 東京通信大学は、ホームページ上で入学者数のみを公表している。

※2. 帝京大学は、ホームページ上に志願者、合格者も公表しており、下記（表 20）のようになっている。

イ 競合校の入学志願動向等

競合他大学の入学志願動向をみると、東京通信大学は、入学者数のみの公表であるが過

去 3 年間の入学定員充足率 1.43 と定員充足している。そのため令和 5（2024）年度より入学定員を 400 人から 850 人に、編入学定員を 200 人から 300 人に増加させている。また、帝京大学（表 19）においては、過去 3 年間の入学定員充足率が 0.80 となっているが、定員を若干名とする編入学を加えると入学定員充足率は 1.16 となる。したがって、競合他大学の入学志願動向からも本学科は定員充足を見込むことができるといえる。

（表 19）帝京大学の入試データ

大学	学部	学科	年度	入学定員	志願者	合格者	入学者	入学者 (含編入)
帝京	理工	情報科	2023	200	162	162	159	225
			2022	200	163	163	163	237
			2021	200	162	162	160	233

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等

（表 17）に示す大学は、いずれも情報分野を中心とした教育を実施する点、及び、社会人入学者を含めて類似の入学者層が想定される点から、競合他大学候補として選定した。これらの競合他大学候補の中で通学制を有する大学は帝京大学、北海道情報大学、産業能率大学の 3 大学であり、理・工学系統の情報という学問内容が近い大学は東京通信大学と帝京大学である。

こうした競合他大学候補の中で、本学科は授業をはじめ単位取得試験をオンラインにより実施するため、通学不要で卒業を目指すことを可能としている。これを実現するために、本学科では授業の学習進行や学習時間の確保、単位修得を厳格に行う LMS を導入する。

また、本学科は、情報システム分野、AI 技術分野、デジタルゲーム・メディア分野、ビジネスデータサイエンス分野を設置し、学生が目的や興味に応じて選んだ分野を中心に学びながら、関連分野も併せて学ぶ学習教育を行う計画である。前述の 4 大学において、デジタルゲーム・メディア分野を大きく打ち出しているのは、東京通信大学のオプション・プログラム以外に見当たらない。教育的観点の比較においても本学科のカリキュラムは特徴的な構成となっている。

こうした観点から、今後も社会的ニーズが期待される通信制情報系の分野であり、さらに併せ行う情報理工学部 情報理工学科の存在、通学を必要とするスクーリングを課さず、広範な学びの分野とデジタルゲーム・メディア分野という特徴的な学びを提供する本学科は、十分伍して、定員を確保できるものとする。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

本大学では、学生納付金、経常費補助金、手数料等の収入によって学部学科における教育研究活動に必要な人件費及び経常的な経費を賄うことができ、完成年度以降において経常収支差額がプラスになるよう学納金を設定している。本学科は、新たに通信教育部として設置申請するため、他大学の設定を参考に初年度の学生納付金は、入学金 30 千円、授業

料他 350 千円と設定する。

なお、(表 20) のように競合校と比較すると、本学科は 4 年間の学費を 1,430,000 円とし、東京通信大学 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科の 1,274,000 円と遜色がないよう、安価に設定している。もう一つの帝京大学 理工学部 情報科学科は、4 年間で 646,680 円とさらに安価に設定している。ただし、(表 17) のとおり、納付金額と入学者数の相関がみられないケースもあり、学習方法やカリキュラムの特色を打ち出していくことにより、安定的な入学者を確保ができると考える。以上より、本学科の設定は妥当なものと考える。

(表 20) 競合校の学生納付金等の金額設定

大学	学部	学科	入学金 (円)	授業料他 (円)	初年次納付金合計 (円)
岡山理科	通信教育部 情報理工	情報科	30,000	350,000	380,000
東京通信	情報マネジメ ント	情報マネジメ ント	30,000	411,000	441,000
帝京	理工	情報科	30,600	164,160	194,760

※データは、各大学ホームページより

③ 先行事例分析

本学科は、既設の組織を廃止して設置する学科ではないことから本項目には該当しない。

④ 学生確保に関するアンケート調査

本学科の入学者数に対する見通しについて、客観的な根拠を求めるため、通信教育開設の趣旨、養成する人材像を示した上で第三者による (1) 社会人アンケート調査、(2) 高校生アンケート調査の 2 種類のアンケートを実施し、本学科に対するニーズを調査した【資料 6】。

なお【資料 6】「学生確保の見通し調査」のとおり、①学部学科の名称、②設置の理念、養成する人材像、アドミッション・ポリシー、③設置場所、アクセスが記載された概要説明プリントを配布、閲覧してもらい、アンケートに回答してもらった。

各アンケートの、調査対象、調査方法、回答件数は次のとおりである。

(1) 社会人アンケート調査

- ・調査対象...本学科は、通信制であるため、アンケートは、リカレント教育（学び直し）への需要の高い年齢層である 18 歳～49 歳までの全国の社会人を対象として実施した。
- ・調査方法...WEB マーケティング会社にアンケート依頼。配信数 297,195 件
- ・回収件数...有効回答数 22,153 件（回収率：7.5%）

(2) 高校生アンケート調査

- ・調査対象...本学科の学生確保の基盤となる学校法人 加計学園及び関連学園の設置する岡山理科大学附属高等学校（通信制）等を対象とし、令和 7（2025）年度の大学入試を受験する可能性が最も高い、令和 5（2023）年度の高校 2 年生を調査対象とした。
- ・調査方法...調査対象とした高等学校の進路担当者宛に、アンケートの実施を依頼した。アンケート調査用紙により、回答を得た。
- ・回収件数...有効回答数 561 件

各アンケート調査の結果をクロス集計したところ、

- (1) 社会人アンケート調査では、「令和 7（2025）年 4 月に 1 年次入学」に 210 人、「令和 8（2026）年 4 月に 2 年次編入学」に 47 人、「令和 9（2027）年 4 月に 3 年次編入学」に 59 人が、強い入学意思を示した。
- (2) 高校生アンケート調査では、「令和 7（2025）年 4 月に 1 年次入学」で「入学したい」と強い入学意思を示したのは、4 人であった。

これら 2 種類のアンケートの合計は、「令和 7（2025）年 4 月に 1 年次入学」の合計が 214 人、「令和 8（2026）年 4 月に 2 年次編入学」の合計が 47 人、「令和 9（2027）年 4 月に 3 年次編入学」の合計が 59 人となった。

以上の結果より、岡山理科大学が令和 7（2025）年 4 月に開設構想中の「通信教育部 情報理工学部 情報科学科（仮称）」に対して、予定する 1 年次入学定員の 200 人、2 年次編入学定員の 10 人、3 年次編入学定員の 20 人を上回る入学意欲が示された。

詳細は【資料 6】「学生確保の見通し調査」に示す。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

本学科の人材需要数に対する見通しについて、客観的な根拠を求めため、通信教育部開設の趣旨、養成する人材像を示した上で第三者によるアンケートを実施し、本学科に対するニーズを調査した【資料 7】。

調査対象、調査方法、回答件数は次のとおりである

- ・調査対象...本学科の卒業生の採用が期待される全国の企業・団体等の計 914 件を対象とした。
- ・調査方法...調査対象先の人事・採用担当者宛に依頼状、概要説明プリント、アンケート調査用紙 1 部、返送用封筒を送付した。ご協力いただける場合は、アンケート調査用紙または WEB フォームにより回答を得た。
- ・回収件数...有効回答数 185 件（回収率 20.2%）

アンケート調査の結果をクロス集計したところ、本学科の卒業生に対する採用の意向については、「採用したいと思う」が 90 件（48.6%）、「採用を検討したい」が 82 件

(44.3%) で、9 割以上の企業・団体等が採用意欲を示す結果となった。また、この 172 件の企業・団体等から示された具体的な採用可能人数は、「人数は未定」が 62 件 (36.0%) と最も多く、次いで「1 人」が 33 件 (19.2%)、「2 人」が 23 件 (13.4%)、「3 人」が 11 件 (6.4%)、「5 人以上」が 6 件 (3.5%)、「4 人」が 2 件 (1.2%) の順となっている。無効回答が 35 件 (20.3%) であった。この採用可能人数の合計は、243 人（「人数は未定」は 1 人として集計）となり、本学科における入学定員に編入学定員を加えた 230 名を上回る回答を得た結果となった。

以上の結果より、岡山理科大学が 令和 7 (2025) 年 4 月に開設構想中の「通信教育部情報理工学部 情報科学科（仮称）」の人材需要の見通しは問題なしと判断できる。

詳細は【資料 7】「人材需要アンケート調査」に示す。

(4) 新設組織の定員設定の理由

本大学では初めてとなる通信教育部の開設認可申請であるが、通学制の情報理工学部 情報理工学科をベースにして通信教育を併せ行う学科のため、通学制と同様の募集状況を設定する。情報理工学科は令和 4 (2022) 年度に設置し、令和 4 (2022) 年から令和 5 (2023) 年までの 2 年間の平均入学者数は、定員 210 人に対して 214 人であった。志願者数を定員で除した志願者倍率も 3.86 倍であり、理・工学系統（情報）という学問系統に対する需要の高さを示している。

上述した「(2) 人材需要の社会的な動向等の②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析」で述べたように、通信制大学の入学者数は増加傾向にあり、今後も同様の推移を予測する。本大学の通信教育部は通学を必要としないことから、国内のみならず国外在住者も含めた広域の募集エリアが想定でき、ニーズ調査の結果からも高校生より社会人に可能性を感じる結果となっている。広域のエリア、マーケットの多様性から、安定的な定員確保を見込む。

通信制大学の競合他大学候補を見ると、地方の大学であっても、通信制のため大都市圏のそれと遜色なく入学者を集めている。また、どの大学も入学定員は多いものの、決して入学者数と乖離したものではない。競合他大学候補にあげた 6 大学の入学定員（編入学を除く）の平均は 460 人であり、競合他大学とした東京通信大学が 400 人、帝京大学が 200 人となっている（表 18）。

これらのことから、通信教育部 情報理工学部 情報科学科の入学定員を 200 人、編入学定員を 2 年次 10 人、3 年次 20 人の計 30 人に設定することは妥当であり、安定的に入学者を見込めると考える。